

産業等基本集計結果

労働力人口は 120,018 人

市の 15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口は 120,018 人(就業者 112,380 人＋完全失業者 7,638 人)となり、労働力率は 60.2%である。一方、非労働力人口は 79,348 人で 15 歳以上人口の 39.8%を占めている。

前回調査時と比べ、就業者は 2,331 人減少し、完全失業者は 599 人増加している。

15歳以上人口における労働力状態の推移

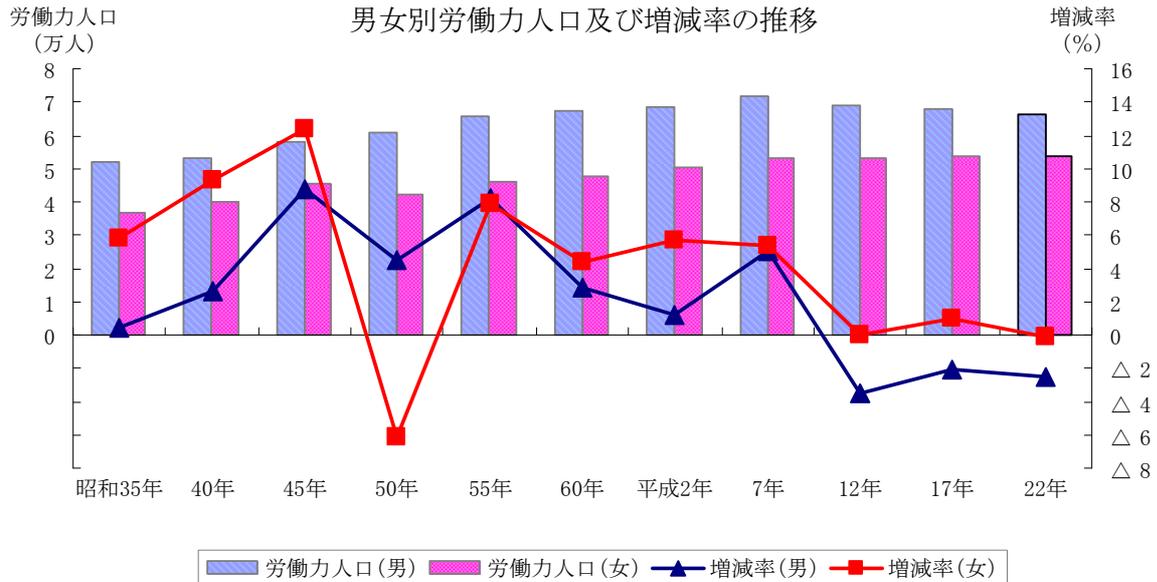
(単位:人, %)

年次		15歳以上人口 1)	労働力人口	労働力率	非労働力人口	非労働力率	就業者数	就業率	完全失業者数	失業率
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/B	E	E/B
昭和35年	総数	140,835	88,835	63.1	51,984	36.9	87,804	98.8	1,031	1.2
	男	64,446	52,038	80.7	12,403	19.2	51,358	98.7	680	1.3
	女	76,389	36,797	48.2	39,581	51.8	36,446	99.0	351	1.0
昭和40年	総数	149,549	93,656	62.6	55,739	37.3	92,279	98.5	1,377	1.5
	男	68,133	53,421	78.4	14,686	21.6	52,522	98.3	899	1.7
	女	81,416	40,235	49.4	41,103	50.5	39,757	98.8	478	1.2
昭和45年	総数	160,699	103,321	64.3	57,374	35.7	101,537	98.3	1,784	1.7
	男	73,114	58,103	79.5	15,009	20.5	57,026	98.1	1,077	1.9
	女	87,585	45,218	51.6	42,365	48.4	44,511	98.4	707	1.6
昭和50年	総数	167,827	103,155	61.5	64,672	38.5	100,673	97.6	2,482	2.4
	男	76,575	60,694	79.3	15,881	20.7	59,069	97.3	1,625	2.7
	女	91,252	42,461	46.5	48,791	53.5	41,604	98.0	857	2.0
昭和55年	総数	180,624	111,496	61.7	68,843	38.1	108,594	97.4	2,902	2.6
	男	83,584	65,690	78.6	17,805	21.3	63,765	97.1	1,925	2.9
	女	97,040	45,806	47.2	51,038	52.6	44,829	97.9	977	2.1
昭和60年	総数	188,720	115,364	61.1	73,239	38.8	111,329	96.5	4,035	3.5
	男	87,498	67,529	77.2	19,926	22.8	64,804	96.0	2,725	4.0
	女	101,222	47,835	47.3	53,313	52.7	46,525	97.3	1,310	2.7
平成2年	総数	195,374	118,958	60.9	76,322	39.1	115,559	97.1	3,399	2.9
	男	90,589	68,372	75.5	22,175	24.5	66,156	96.8	2,216	3.2
	女	104,785	50,586	48.3	54,147	51.7	49,403	97.7	1,183	2.3
平成7年	総数	203,118	125,155	61.6	77,742	38.3	120,600	96.4	4,555	3.6
	男	94,731	71,834	75.8	22,768	24.0	68,933	96.0	2,901	4.0
	女	108,387	53,321	49.2	54,974	50.7	51,667	96.9	1,654	3.1
平成12年	総数	203,781	122,653	60.2	80,303	39.4	117,476	95.8	5,177	4.2
	男	95,099	69,308	72.9	25,252	26.6	66,130	95.4	3,178	4.6
	女	108,682	53,345	49.1	55,051	50.7	51,346	96.3	1,999	3.7
平成17年	総数	204,771	121,750	59.5	80,394	39.3	114,711	94.2	7,039	5.8
	男	95,506	67,889	71.1	25,894	27.1	63,367	93.3	4,522	6.7
	女	109,265	53,861	49.3	54,500	49.9	51,344	95.3	2,517	4.7
平成22年	総数	201,948	120,018	60.2	79,348	39.8	112,380	93.6	7,638	6.4
	男	93,834	66,190	71.5	26,413	28.5	61,204	92.5	4,986	7.5
	女	108,114	53,828	50.4	52,935	49.6	51,176	95.1	2,652	4.9

1)労働力状態「不詳」を含む。

男女共に労働力人口が減少

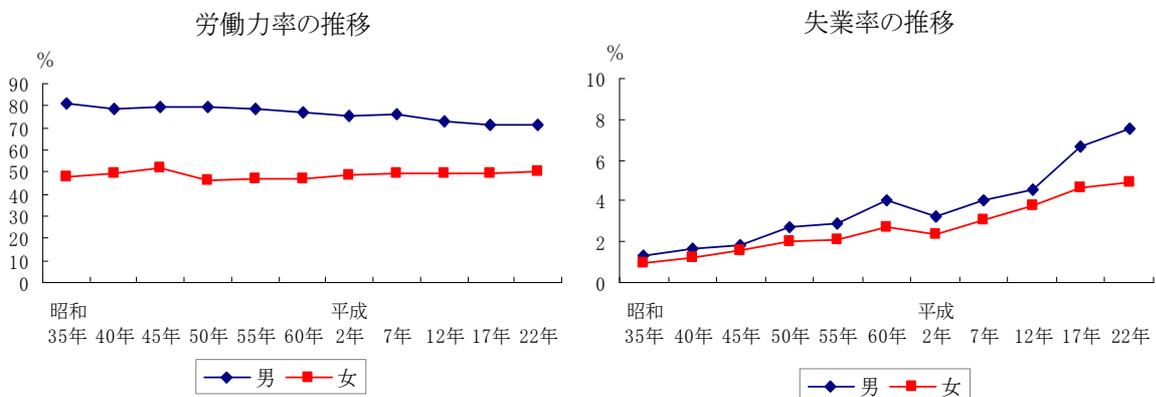
労働力人口の増減率を男女別にみると、男性は、平成12年は△3.5%、平成17年は△2.0%、平成22年は△2.5%となり、女性は、平成12年は0.0%、平成17年は1.0%であったが、平成22年は△0.1%と減少に転じている。



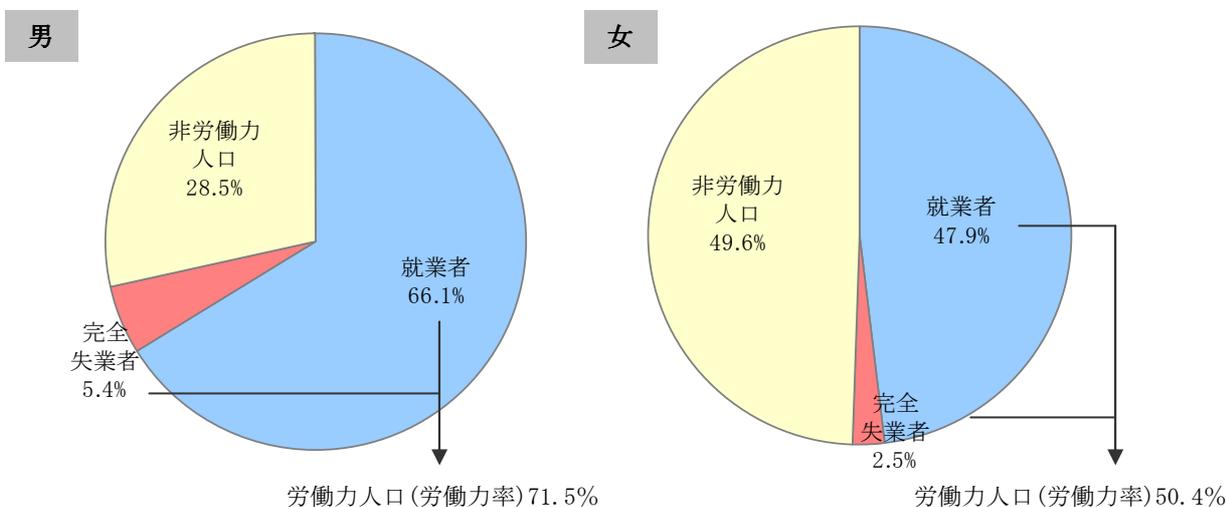
男性の労働力率は71.5%、女性の労働力率は50.4%

15歳以上人口の労働力率を男女別にみると、男性は71.5%、女性は50.4%である。これを前回調査時と比較してみると、男性は0.4ポイント、女性は1.1ポイント増加している。

また、失業率をみると、男性は0.8ポイント、女性は0.2ポイントいずれも微増している。



男女別労働力状態の割合(15歳以上人口=100%(労働力状態「不詳」を除く))



雇用者は 90,734 人(就業者の 82.7%)

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、雇用者 90,734 人(82.7%)、自営業主 12,171 人(11.1%)、家族従業者 6,834 人(6.2%)で、これを前回調査時と比較してみると雇用者の割合が 2.4 ポイント上昇しているが、自営業主、家族従業者の割合はいずれも減少している。

就業者は平成 12 年以降減少しているが、雇用者の割合は、昭和 35 年以来 46.6%から 36.1 ポイント増加しており、自営業主と家族従業者の割合は、それぞれ 16.6 ポイント、19.5 ポイント減少している。

従業上の地位別就業者数の推移



従業上の地位別就業者の増減数及び増減率の推移

年次	増減数(人)				増減率(%)			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主	家族 従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業主	家族 従業者
昭和 35～40年	4,475	7,177	△ 2,154	△ 789	5.1	17.5	△ 8.9	△ 3.5
昭和 40～45年	9,258	8,931	1,066	△ 502	10.0	18.6	4.8	△ 2.3
昭和 45～50年	△ 864	5,401	△ 1,817	△ 4,550	△ 0.9	9.5	△ 7.8	△ 21.4
昭和 50～55年	7,921	8,139	410	△ 538	7.9	13.0	1.9	△ 3.2
昭和 55～60年	2,735	6,314	△ 1,291	△ 2,281	2.5	8.9	△ 5.9	△ 14.1
昭和60～平成2年	4,230	6,593	△ 1,398	△ 964	3.8	8.6	△ 6.8	△ 6.9
平成 2～7年	5,041	9,401	△ 2,178	△ 2,180	4.4	11.3	△ 11.4	△ 16.8
平成 7～12年	△ 3,124	△ 696	△ 1,095	△ 1,333	△ 2.6	△ 0.7	△ 6.5	△ 12.4
平成 12～17年	△ 2,765	△ 104	△ 1,397	△ 1,263	△ 2.4	△ 0.1	△ 8.8	△ 13.4
平成 17～22年	△ 2,331	△ 1,354	△ 2,259	△ 1,354	△ 2.0	△ 1.5	△ 15.7	△ 16.5

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

年齢が高くなるにつれて低下する雇用者率

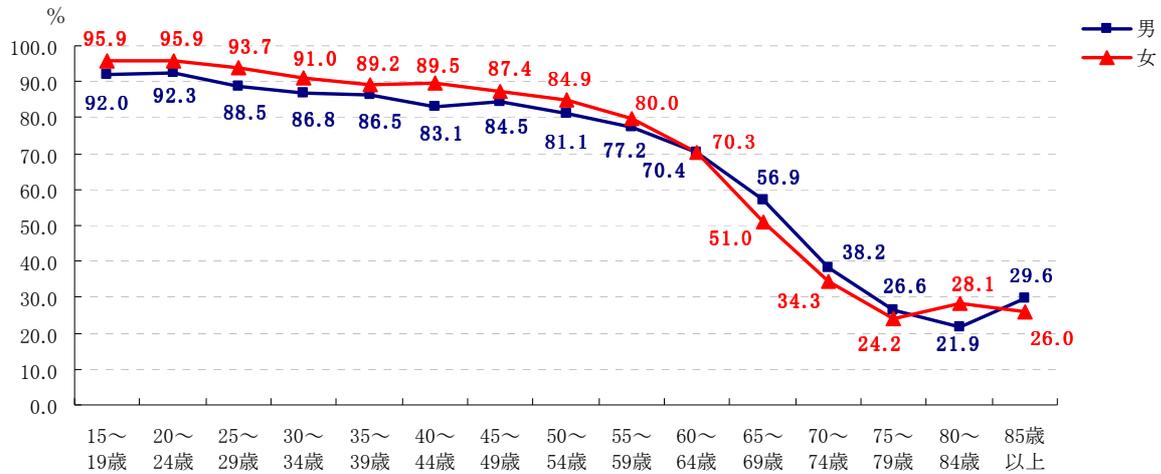
年齢5歳階級別に雇用者率をみると、20～24歳の94.2%を最高に、年齢が高くなるにつれて雇用者率は低くなり、55歳以上の各年齢層では、就業者総数の雇用者率(80.7%)を下回っている。高年齢になるにつれて雇用者率が低下する傾向は、男女別にみても同様であるが、女性は、55歳～59歳までは男性より雇用者率が高いが、それ以降は低下する傾向にある。

年齢(5歳階級)、男女別就業者数及び雇用者数

年齢	総数(人)			男(人)			女(人)		
	雇用者 1)	雇用者率 (%)		雇用者 1)	雇用者率 (%)		雇用者 1)	雇用者率 (%)	
総数	112,380	90,734	80.7	61,204	48,279	78.9	51,176	42,455	83.0
15～19歳	1,595	1,498	93.9	797	733	92.0	798	765	95.9
20～24歳	7,748	7,300	94.2	3,642	3,361	92.3	4,106	3,939	95.9
25～29歳	10,326	9,393	91.0	5,377	4,756	88.5	4,949	4,637	93.7
30～34歳	11,065	9,814	88.7	6,158	5,348	86.8	4,907	4,466	91.0
35～39歳	12,349	10,829	87.7	6,957	6,020	86.5	5,392	4,809	89.2
40～44歳	11,740	10,102	86.0	6,307	5,240	83.1	5,433	4,862	89.5
45～49歳	11,970	10,279	85.9	6,317	5,337	84.5	5,653	4,942	87.4
50～54歳	11,906	9,870	82.9	6,285	5,100	81.1	5,621	4,770	84.9
55～59歳	12,620	9,897	78.4	7,004	5,407	77.2	5,616	4,490	80.0
60～64歳	10,156	7,145	70.4	5,954	4,189	70.4	4,202	2,956	70.3
65～69歳	5,151	2,800	54.4	2,948	1,677	56.9	2,203	1,123	51.0
70～74歳	3,049	1,116	36.6	1,794	685	38.2	1,255	431	34.3
75～79歳	1,707	439	25.7	1,051	280	26.6	656	159	24.2
80～84歳	742	180	24.3	461	101	21.9	281	79	28.1
85歳以上	256	72	28.1	152	45	29.6	104	27	26.0

1) 「役員」を含む。

年齢(5歳階級), 男女別雇用者の割合



「正規の職員・従業員」は男性 82.5%, 女性 48.6%

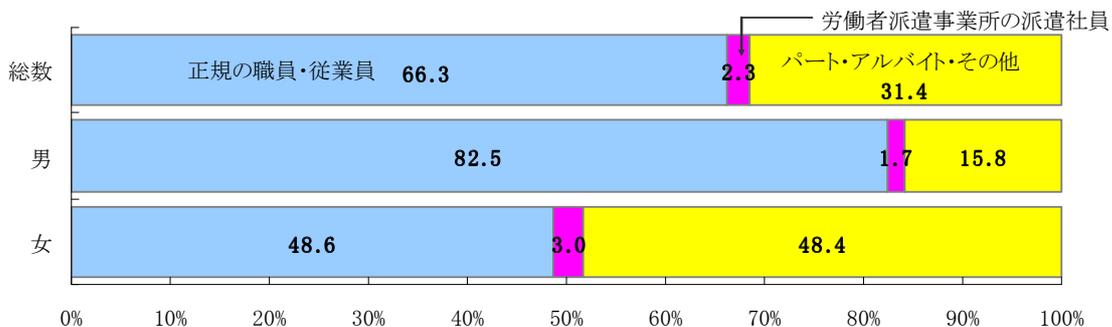
15歳以上就業者のうち雇用者についてその内訳をみると、「正規の職員・従業員」が66.3%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.3%、「パート、アルバイト、その他」が31.4%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が82.5%と最も高くなっているが、女性は「正規の職員・従業員」48.6%と「パート、アルバイト、その他」48.4%がほぼ同じ割合となっている。

従業上の地位(3区分), 男女別雇用者数

従業上の地位 (雇用者)	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	85,765	44,649	41,116	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	56,837	36,844	19,993	66.3	82.5	48.6
労働者派遣事業所の派遣社員	1,971	741	1,230	2.3	1.7	3.0
パート・アルバイト・その他	26,957	7,064	19,893	31.4	15.8	48.4

従業上の地位(3区分), 男女別雇用者の割合



第3次産業従事者は就業者総数の71.0%

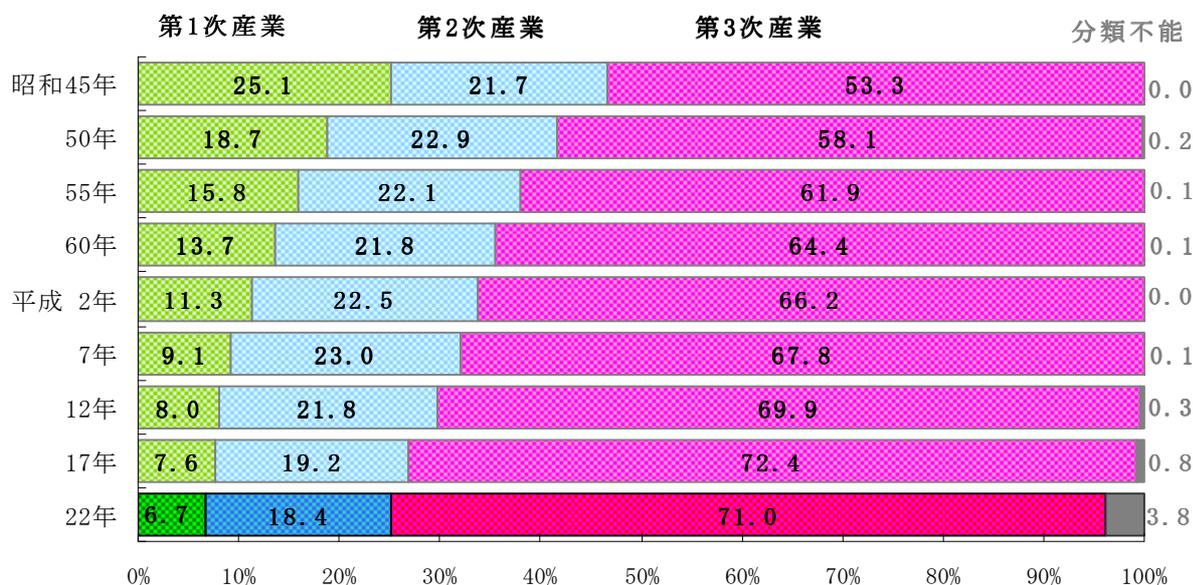
15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業が7,542人(6.7%)、第2次産業が20,729人(18.4%)、第3次産業が79,825人(71.0%)となっている。第1次産業は昭和45年の25.1%から18.4ポイント、第2次産業は21.7%から3.3ポイント減少し、第3次産業は53.3%から17.7ポイント増加と産業構造が大きく変化している。

産業別就業者数及び割合の推移

年次	実数(人)					割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和45年	101,537	25,442	22,005	54,085	5	100.0	25.1	21.7	53.3
昭和50年	100,673	18,849	23,104	58,508	212	100.0	18.7	22.9	58.1
昭和55年	108,594	17,203	24,026	67,262	103	100.0	15.8	22.1	61.9
昭和60年	111,329	15,233	24,283	71,713	100	100.0	13.7	21.8	64.4
平成2年	115,559	13,046	26,004	76,459	50	100.0	11.3	22.5	66.2
平成7年	120,600	11,009	27,725	81,760	106	100.0	9.1	23.0	67.8
平成12年	117,476	9,415	25,585	82,114	362	100.0	8.0	21.8	69.9
平成17年	114,711	8,756	21,968	83,092	895	100.0	7.6	19.2	72.4
平成22年	112,380	7,542	20,729	79,825	4,284	100.0	6.7	18.4	71.0

1)「分類不能」を含む。

産業(3部門)別就業者の割合の推移



第1次産業従事者の減少が続く

平成12年以降の産業3部門別就業者の増減をみると、第1次産業は1,873人、第2次産業は4,856人、第3次産業は2,289人の減少となっている。

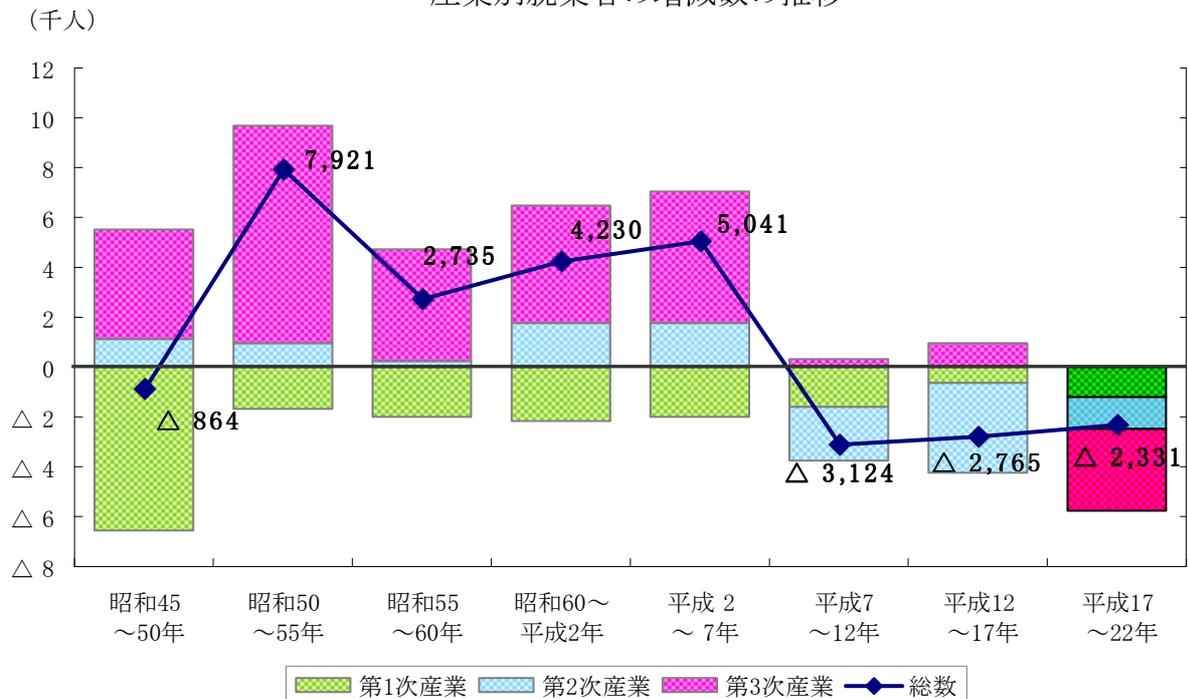
また、増減率をみると、第1次産業、第2次産業では減少が続き、第3次産業も今回初めて減少となった。これは就業者総数が減少したこと、「分類不能の産業」就業者数が4,284人(就業者総数の3.8%)であることなどの影響が考えられる。

産業別就業者の増減数及び増減率の推移

年次	増減数(人)				増減率(%)			
	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和45～50年	△864	△6,593	1,099	4,423	△0.9	△25.9	5.0	8.2
昭和50～55年	7,921	△1,646	922	8,754	7.9	△8.7	4.0	15.0
昭和55～60年	2,735	△1,970	257	4,451	2.5	△11.5	1.1	6.6
昭和60～平成2年	4,230	△2,187	1,721	4,746	3.8	△14.4	7.1	6.6
平成2～7年	5,041	△2,037	1,721	5,301	4.4	△15.6	6.6	6.9
平成7～12年	△3,124	△1,594	△2,140	354	△2.6	△14.5	△7.7	0.4
平成12～17年	△2,765	△659	△3,617	978	△2.4	△7.0	△14.1	1.2
平成17～22年	△2,331	△1,214	△1,239	△3,267	△2.0	△13.9	△5.6	△3.9

1)「分類不能」を含む。

産業別就業者の増減数の推移

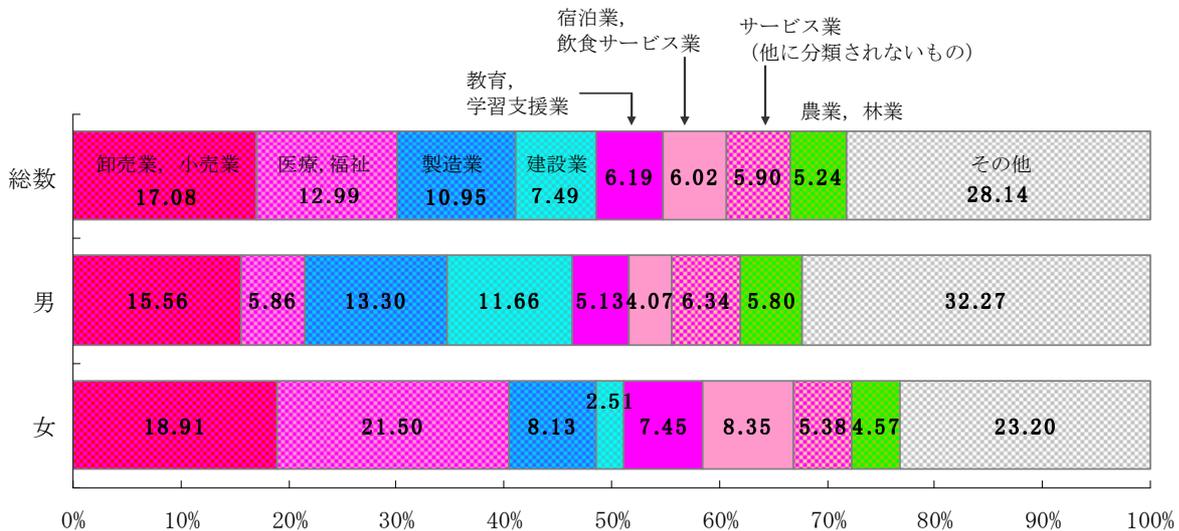


産業大分類別では「卸売業、小売業」の就業者が最も多い

産業大分類別 15 歳以上就業者の割合をみると、「卸売業、小売業」が 17.08% (19,198 人) と最も高く、次いで「医療、福祉」が 12.99% (14,594 人)、「製造業」が 10.95% (12,303 人) などとなっている。

男女別で就業者数の割合が大きい産業は、男性が「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」、女性が「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などとなっている。

産業(大分類)、男女別15歳以上就業者の割合



**富士町・三瀬村は「農業、林業」、川副町は「漁業」、諸富町は「製造業」の割合が高い
「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」は全ての地域で割合が高い**

産業 3 部門別 15 歳以上就業者の割合を旧市町村別にみると、全ての地域において第 3 次産業の割合が高いものの、地域ごとに産業構造は異なっている。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」は全ての地域でおおむね高い割合となっているが、富士町、三瀬村では「農業、林業」がそれぞれ 26.13%、24.55%、川副町では「漁業」が 11.59%、諸富町では「製造業」が 20.43% と他の地域に比べ高い割合となっている。

産業(大分類)別就業者の割合 - 旧市町村

	総数	旧佐賀市	諸富町	大和町	富士町	三瀬村	川副町	東与賀町	久保田町	
就業者数(人)	112,380	76,380	5,320	10,595	2,162	778	8,887	4,146	4,112	
産業 (大分類) 別就業者 の割合 (%)	A 農業, 林業	5.24	2.54	4.91	7.23	26.13	24.55	14.59	11.17	9.97
	うち農業	5.12	2.46	4.87	7.05	24.56	22.75	14.55	11.12	9.87
	B 漁業	1.47	0.18	3.42	0.01	-	0.13	11.59	5.23	1.95
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.01	-	0.02	0.04	0.05	-	-	-	-
	D 建設業	7.49	7.03	8.18	8.40	11.19	6.56	7.45	9.70	8.93
	E 製造業	10.95	9.90	20.43	12.52	9.30	8.74	11.38	11.82	13.52
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.61	0.66	0.26	0.86	0.51	0.13	0.29	0.36	0.61
	G 情報通信業	1.51	1.77	0.71	1.22	0.42	0.39	0.79	1.18	1.29
	H 運輸業, 郵便業	3.80	3.67	5.09	4.02	3.28	2.83	3.53	4.08	4.55
	I 卸売業, 小売業	17.08	17.84	17.63	14.93	9.53	12.60	14.86	16.76	17.87
	J 金融業, 保険業	3.08	3.53	2.67	2.11	0.65	0.77	2.12	2.34	2.38
	K 不動産業, 物品賃貸業	1.28	1.50	0.85	0.92	0.37	0.77	0.70	0.65	1.00
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.71	3.05	1.99	2.34	1.57	1.80	1.68	1.78	2.41
	M 宿泊業, 飲食サービス業	6.02	6.69	4.83	5.13	7.22	8.35	3.47	3.98	3.82
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.04	4.26	2.78	3.85	3.84	8.61	3.17	3.69	3.57
	O 教育, 学習支援業	6.19	7.09	3.40	6.30	2.91	1.54	2.99	4.73	3.79
	P 医療, 福祉	12.99	13.33	12.63	14.80	11.66	12.34	9.58	11.46	12.16
	Q 複合サービス事業	1.02	0.85	1.13	1.15	2.64	1.54	1.24	1.71	1.51
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.90	6.20	5.39	5.73	4.67	2.57	4.57	5.21	6.42
S 公務(他に分類されるものを除く)	4.80	5.37	2.76	4.69	3.75	5.14	2.76	3.45	3.53	
T 分類不能の産業	3.81	4.55	0.90	3.76	0.32	0.64	3.25	0.70	0.73	
(再掲)第1次産業	6.71	2.72	8.33	7.24	26.13	24.68	26.18	16.40	11.92	
(再掲)第2次産業	18.45	16.93	28.63	20.96	20.54	15.30	18.83	21.51	22.45	
(再掲)第3次産業	71.03	75.79	62.14	68.04	53.01	59.38	51.74	61.38	64.91	

産業(大分類)別就業者の割合 - 旧市町村

